

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス  
コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 04-2926-2645  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	266,335	6.0	37,835	25.7	33,165	13.2	23,275	△7.6
29年3月期第2四半期	251,178	0.1	30,098	△21.1	29,306	△14.5	25,180	4.0

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 22,187百万円（133.5%） 29年3月期第2四半期 9,502百万円（△47.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	74.16	74.11
29年3月期第2四半期	79.01	78.97

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,615,088	377,833	23.1
29年3月期	1,627,868	360,133	21.8

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 372,532百万円 29年3月期 355,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	15.50	23.00
30年3月期	—	11.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	11.50	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,000	5.9	63,200	1.2	54,600	△5.0	40,800	△14.2	130.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	342,124,820株	29年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	28,172,908株	29年3月期	28,345,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	313,864,538株	29年3月期2Q	318,701,780株

- (注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期2Q 745,400株、29年3月期 894,000株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 820,952株、29年3月期2Q 1,130,256株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（30年3月期2Q 22,243,031株、29年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 22,243,031株、29年3月期2Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成30年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間においては、企業価値・株主価値極大化を目指し、長期的な目標水準である「Challenge Target」とこれに向けたロードマップとしての3ヵ年計画である「西武グループ中期経営計画(2017~2019年度)」を策定し、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

このうち、新規事業分野の創出については、自由な発想で新たな施策を推進する専門部署として当社内に設置した「西武ラボ」を中心として取り組んでまいりました。また、平成29年10月に株式会社プリンスホテルが、オーストラリアを中心にホテルを展開するStayWell Hospitality Group Pty Ltdの事業の取得をいたしました。これにより、今後ホテル・レジャー事業のグローバル展開を拡大してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、2,663億35百万円と前年同期に比べ151億57百万円の増加(前年同期比6.0%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町開業にかかる一時的な経費の計上があったことなどにより、378億35百万円と前年同期に比べ77億37百万円の増加(同25.7%増)となり、償却前営業利益は、626億43百万円と前年同期に比べ108億7百万円の増加(同20.8%増)となりました。経常利益は、331億65百万円と前年同期に比べ38億58百万円の増加(同13.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に土地の売却を実施したことや株式会社プリンスホテルにおいて繰延税金資産を計上したことにより、232億75百万円と前年同期に比べ19億4百万円の減少(同7.6%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	81,711	3,233	4.1	17,362	1,529	9.7	27,888	2,043	7.9
ホテル・レジャー事業	101,563	8,603	9.3	8,870	879	11.0	16,295	2,317	16.6
不動産事業	29,575	3,378	12.9	7,631	4,727	162.8	12,185	5,387	79.2
建設事業	47,359	△206	△0.4	2,341	374	19.1	2,525	380	17.7
ハワイ事業	7,901	△207	△2.6	△765	△247	—	260	△122	△31.9
その他	23,908	1,208	5.3	2,496	387	18.4	3,889	522	15.5
合計	292,019	16,010	5.8	37,937	7,652	25.3	63,044	10,529	20.0
調整額	△25,683	△852	—	△101	84	—	△401	278	—
連結数値	266,335	15,157	6.0	37,835	7,737	25.7	62,643	10,807	20.8

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	78,477	81,711	3,233
鉄道業	52,170	53,122	952
バス業	12,936	13,044	108
沿線レジャー業	10,847	11,684	836
その他	2,523	3,859	1,336

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や、メットライフドームでのイベント開催、「西武秩父駅前温泉 祭の湯」の開業及び秩父エリアのプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比1.8%増（うち定期2.0%増、定期外1.5%増）、旅客運輸収入は平成28年7月の特急料金見直しや平成29年3月の有料座席指定列車「S-TRAIN」の導入などもあり、前年同期比2.2%増（うち定期2.1%増、定期外2.3%増）となりました。

そのほか、平成29年3月に連結子会社化した株式会社横浜アリーナが増収に寄与いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、817億11百万円と前年同期に比べ32億33百万円の増加（同4.1%増）となり、営業利益は、173億62百万円と前年同期に比べ15億29百万円の増加（同9.7%増）となり、償却前営業利益は、278億88百万円と前年同期に比べ20億43百万円の増加（同7.9%増）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	92,960	101,563	8,603
ホテル業（シティ）	49,929	57,486	7,557
ホテル業（リゾート）	20,180	20,773	593
ゴルフ場業	7,350	7,700	349
その他	15,500	15,602	102

(注) 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、平成28年7月にザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町が開業したほか、前年同期に営業を休止していた東京プリンスホテルなどがリニューアルオープンいたしました。また、宿泊部門では、より高単価な客層へのマーケットチェンジをはかるとともに、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,015億63百万円と前年同期に比べ86億3百万円の増加(同9.3%増)となり、営業利益は、88億70百万円と前年同期に比べ8億79百万円の増加(同11.0%増)となり、償却前営業利益は、162億95百万円と前年同期に比べ23億17百万円の増加(同16.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	26,196	29,575	3,378
不動産賃貸業	17,169	20,139	2,969
その他	9,027	9,436	408

不動産賃貸業で、平成28年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィス・住宅、商業施設の賃料収入が増加いたしました。

そのほか、西武立川駅前において、住宅の販売を実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、295億75百万円と前年同期に比べ33億78百万円の増加(同12.9%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上があったことなどにより、76億31百万円と前年同期に比べ47億27百万円の増加(同162.8%増)となり、償却前営業利益は、121億85百万円と前年同期に比べ53億87百万円の増加(同79.2%増)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	47,566	47,359	△206
建設業	34,625	35,314	689
その他	12,940	12,044	△896

建設業で、大型の土木工事が竣工したほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

建設事業の営業収益は、造園請負工事の減少などにより、473億59百万円と前年同期に比べ2億6百万円の減少(同0.4%減)となりました。しかしながら、営業利益は、建設業で土木工事の利益率が向上したことなどにより、23億41百万円と前年同期に比べ3億74百万円の増加(同19.1%増)となり、償却前営業利益は、25億25百万円と前年同期に比べ3億80百万円の増加(同17.7%増)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、ハワイ島2ホテルが、良好な市場環境を背景として、宿泊部門を中心に好調に推移したほか、ハワイプリンスホテルワイキキがプリンスワイキキとしてリニューアルオープンをいたしました。

ハワイ事業の営業収益は、ドル建てでは増収となったものの、為替レートの変動により、79億1百万円と前年同期に比べ2億7百万円の減少(同2.6%減)となりました。営業損失は、ハワイプリンスホテルワイキキの改装にともない減価償却費が増加したことにより、7億65百万円(前年同期は、営業損失5億18百万円)となり、償却前営業利益は、2億60百万円と前年同期に比べ1億22百万円の減少(同31.9%減)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、伊豆・三津シーパラダイスや介護施設が増収に寄与いたしました。近江事業では、土山サービスエリアが好調に推移いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、239億8百万円と前年同期に比べ12億8百万円の増加(同5.3%増)となり、営業利益は、24億96百万円と前年同期に比べ3億87百万円の増加(同18.4%増)となり、償却前営業利益は、38億89百万円と前年同期に比べ5億22百万円の増加(同15.5%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(平成29年5月11日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,071	30,639
受取手形及び売掛金	54,484	43,543
分譲土地建物	8,788	9,376
商品及び製品	1,459	1,450
未成工事支出金	5,870	5,121
原材料及び貯蔵品	2,468	3,026
繰延税金資産	6,223	5,629
その他	18,369	9,820
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	126,702	108,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,547	516,810
機械装置及び運搬具(純額)	55,682	54,114
土地	733,652	732,733
リース資産(純額)	1,818	1,823
建設仮勘定	44,333	44,723
その他(純額)	21,253	22,815
有形固定資産合計	1,370,288	1,373,021
無形固定資産		
リース資産	23	20
その他	17,016	15,810
無形固定資産合計	17,040	15,830
投資その他の資産		
投資有価証券	65,117	70,628
長期貸付金	352	337
退職給付に係る資産	32,282	31,603
繰延税金資産	7,732	7,101
その他	9,077	8,718
貸倒引当金	△725	△718
投資その他の資産合計	113,838	117,671
固定資産合計	1,501,166	1,506,524
資産合計	1,627,868	1,615,088



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,126	21,953
短期借入金	204,956	189,766
リース債務	592	582
未払法人税等	8,483	8,758
前受金	28,490	32,446
賞与引当金	5,625	5,956
その他の引当金	2,576	2,141
資産除去債務	21	20
その他	84,718	60,702
流動負債合計	366,590	322,327
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	656,464	672,641
鉄道・運輸機構長期未払金	28,146	25,598
リース債務	1,361	1,377
繰延税金負債	111,345	111,385
再評価に係る繰延税金負債	12,331	12,330
役員退職慰労引当金	971	839
その他の引当金	216	258
退職給付に係る負債	31,059	31,543
資産除去債務	1,621	1,629
持分法適用に伴う負債	17,277	17,029
その他	30,348	30,292
固定負債合計	901,144	914,927
負債合計	1,267,735	1,237,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,373	129,375
利益剰余金	180,620	199,019
自己株式	△64,467	△64,178
株主資本合計	295,526	314,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,641	15,312
土地再評価差額金	18,672	18,671
為替換算調整勘定	8,897	6,630
退職給付に係る調整累計額	19,584	17,702
その他の包括利益累計額合計	59,796	58,316
新株予約権	385	487
非支配株主持分	4,425	4,813
純資産合計	360,133	377,833
負債純資産合計	1,627,868	1,615,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	251,178	266,335
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	203,104	210,012
販売費及び一般管理費	17,975	18,487
営業費合計	221,080	228,500
営業利益	30,098	37,835
営業外収益		
受取利息	5	24
受取配当金	388	455
バス路線運行維持費補助金	222	230
持分法による投資利益	3,751	—
その他	627	489
営業外収益合計	4,995	1,200
営業外費用		
支払利息	5,310	5,384
持分法による投資損失	—	34
その他	476	452
営業外費用合計	5,786	5,871
経常利益	29,306	33,165
特別利益		
固定資産売却益	3,367	13
工事負担金等受入額	18	91
補助金収入	316	118
受取補償金	—	744
その他	580	0
特別利益合計	4,283	968
特別損失		
減損損失	41	51
固定資産売却損	8	91
固定資産除却損	1,026	913
工事負担金等圧縮額	18	82
固定資産圧縮損	296	105
投資有価証券評価損	0	—
訴訟損失	3	—
その他	585	45
特別損失合計	1,980	1,290
税金等調整前四半期純利益	31,609	32,842
法人税、住民税及び事業税	7,333	8,695
法人税等調整額	△988	478
法人税等合計	6,344	9,174
四半期純利益	25,264	23,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,180	23,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	25,264	23,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,484	2,670
為替換算調整勘定	△8,160	△2,267
退職給付に係る調整額	△3,116	△1,883
その他の包括利益合計	△15,761	△1,480
四半期包括利益	9,502	22,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,420	21,797
非支配株主に係る四半期包括利益	82	390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	78,477	92,960	26,196	47,566	8,108	22,699	276,008	△24,830	251,178
セグメント利益 又は損失(△)	15,832	7,990	2,903	1,967	△518	2,109	30,284	△185	30,098

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△185百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	81,711	101,563	29,575	47,359	7,901	23,908	292,019	△25,683	266,335
セグメント利益 又は損失(△)	17,362	8,870	7,631	2,341	△765	2,496	37,937	△101	37,835

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△101百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。